

令和7年度3月補正予算(知事専決処分)の概要 (令和8年3月専決)

【補正規模】

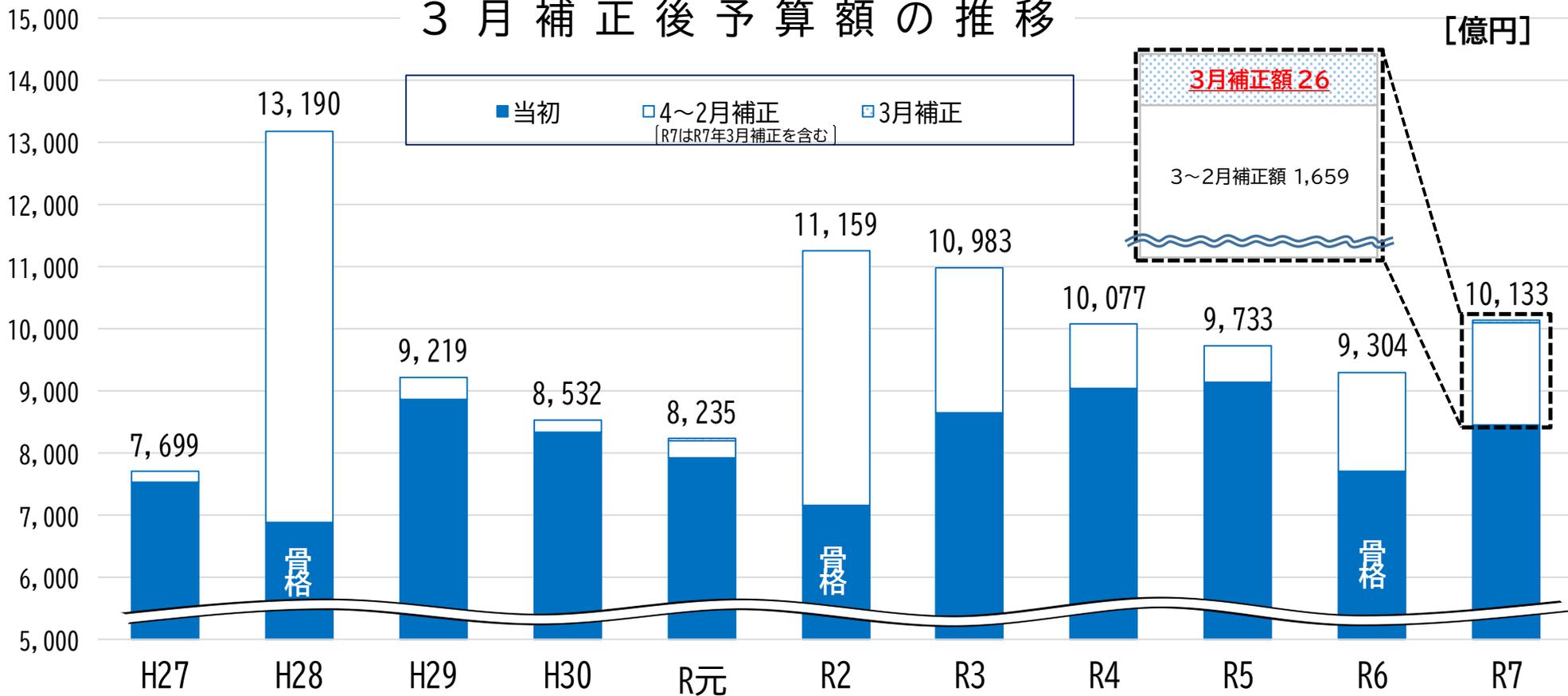
(単位：百万円)

・ 現計予算額	1,010,697(①)
・ 3月補正予算額	2,600(②)
3月補正後予算額 (①+②)	1,013,297

(財源内訳)	国庫支出金(重点支援交付金) 2,600	県債 47
	国庫支出金(地域未来交付金) ▲27	
	繰入金(※) ▲21	
	(※) 県債管理基金繰入金	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

3月補正後予算額の推移



H28熊本地震

R2.7月豪雨災害
新型コロナウイルス感染症

R7.8月豪雨災害

令和7年度現計予算額 26億円(-)
 今回補正後予算額 52億円(-)
 [商工振興金融課]

くまもと型小規模事業者持続化補助金

- 11月補正予算に計上した「くまもと型小規模事業者持続化補助金」について、多くの申請があっており、予算額が不足する見込み
- 地域を支える小規模事業者を引き続き支援するため、追加予算を措置し、間断なく事業を実施する

(参考) 11月補正予算における本事業(赤枠部分)の公表資料

II-3 持続的な成長・発展を目指す中小・小規模事業者に対する支援
【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

予算額30億56百万円(-)
【商工振興金融課】

- 長引く物価高騰や深刻な人手不足等の影響により、地域を支える中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続く中、全国最大の引き上げ幅となった最低賃金への対応が求められている
- 持続的な成長・発展を目指し、生産性向上等に取り組む中小・小規模事業者を支援することで、稼ぐ力の強化と賃上げの好循環の実現を図る

<事業概要>

1 くまもと型小規模事業者持続化補助金 新

- 全体事業費：26億円
- 事業内容
 持続的な成長・発展を目指し、賃上げ原資の確保をはじめ経営課題の解決に前向きに取り組む小規模事業者に対して、次に掲げる取組みに要する経費の一部を補助
 ①コスト削減（省エネ設備の導入等）
 ②生産性向上（デジタルツールの導入等）
 ③売上増加（展示会への出展等）
 ④付加価値訴求（SNSを活用した広告等）
 ⑤人材確保（求人広告の掲載等）
 ※従業員数の規模に応じて補助上限額を設定
- 負担割合：県9/10 重点支援交付金、小規模事業者1/10
- 事業主体：小規模事業者
- 事業期間：令和7～8年度

2 中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業補助金 拡

- 全体事業費：4億56百万円
- 事業内容
 国・県の補助事業を活用して生産性・売上向上に取り組む、令和7年度の最低賃金引上げを受けて全従業員の賃上げを実施した事業者に対して、補助事業に係る自己負担分の一部を補助
 ○負担割合：国 1/2～4/5*、県 1/10～2/5* 重点支援交付金
※補助事業により異なる
 事業者1/10
- 事業主体：中小・小規模事業者
- 事業期間：令和7～8年度

<イメージ図>

```

            graph LR
            A[県] -- 補助 --> B[商工団体]
            B -- 補助 --> C[事業者]
            
```

<申請状況及び今後の見込み (R8. 3. 6時点) >



<スケジュール>

- ・ 申請受付開始 令和8年(2026年)2月24日
 - ・ " 終了 令和8年(2026年)9月30日(※)
- (※)申請が予算額に達した場合、受付終了が早まることもある

令和7年度現計予算額 53百万円(27百万円)
 今回補正後予算額 53百万円(6百万円)
 [危機管理防災課]

防災DX推進事業（住家被害認定調査モバイル化）

- 2月補正予算に国庫補助事業（地域未来交付金-デジタル実装型）として計上した「防災DX推進事業（住家被害認定調査モバイル化）」について、国庫補助の採択が困難であることが判明。
- そのため、デジタル活用推進事業債を活用して事業を実施する。

（参考）2月補正予算における本事業(赤枠部分)の公表資料

Ⅱ-3-(6)-① 災害発生時の迅速な対応に向けた取組み 【共生社会の実現】

予算額1億37百万円（32百万円）
 2月補正 1億28百万円（27百万円）
【危機管理防災課、健康福祉政策課、業務衛生課、農地整備課】

- 災害発生時における迅速かつ円滑な復旧のためには、ボランティアの確保や罹災証明書の迅速な発行等が必要。平時から発災時の対応に係る仕組みを構築することで、発災時の迅速な対応につなげる

1 災害ボランティアセンター支援事業【健康福祉政策課】（拡）

<現状・課題>
 ○令和7年8月豪雨では、災害救助法適用市町のうち10市町に災害ボランティアセンター（以下「VC」）が設置されたものの、発災当初を中心に必要人員数が不足するなどの課題が見られたことを踏まえ、発災時の人員確保や人員調整の仕組みの構築が必要

<事業概要>
 ○全体事業費：7百万円
 ○事業内容：災害時の市町村VC間の人員調整等が可能となるよう、平時における事前登録制度を創設し、広域調整等を行うシステムの導入に係る経費を支援
 ○負担割合：国1/2、県1/2 ○事業主体：県社協
 ○事業期間：令和2年度～

3 防災DX推進事業（住家被害認定調査モバイル化）（新） 2月補正 【危機管理防災課】

<現状・課題>
 ○従来の紙による調査方法では、多くの時間と労力を要し、また、市町村によって調査方法にばらつきが生じる場合がある
 ○災害が激甚化・頻発化する中、被災者の生活再建の起点となる罹災証明書発行の迅速化が必要

<事業概要>
 ○全体事業費：53百万円
 ○事業内容：県内市町村への、住家被害認定調査モバイルシステムの導入
 ○負担割合：国1/2、地域未来交付金、県1/2 ※導入後の維持費は市町村10/10
 ○事業主体：県
 ○事業期間：令和7年度～令和8年度

2 災害時医薬品供給体制強化・地域連携事業【業務衛生課】（新）

<現状・課題>
 ○令和7年8月豪雨では、速やかに被害報告がなされた薬局は約30施設に留まったことから迅速な被害状況報告体制の整備が必要（※）
 ○また、発災時の迅速な医薬品供給のため、災害薬事コーディネーターの資質向上や地域単位での医薬品供給体制の構築が必要
 ※大規模災害時における医薬品等の供給や薬剤師の派遣調整等を担う

<事業概要>
 ○全体事業費：2百万円
 ○事業内容：図上訓練実施や研修派遣等を通じた災害薬事コーディネーターの資質向上、各地域会議での協議を通じた発災時の迅速な医薬品供給体制を構築
 ○事業主体：県 ○事業期間：令和8年度～

4 水利施設管理強化事業【農地整備課】（新） 2月補正

<現状・課題>
 ○農業者が資材価格の高騰等に直面する中、災害が激甚化・頻発化しており、農地・農作物等の被害拡大による更なる支出増加も懸念
 ○被害の最小化を図り、迅速な初動対応のための災害応急ポンプの配備が必要

<事業概要>
 ○全体事業費：1億37百万円（県事業費75百万円）
 ○事業内容：農地の湛水防除等に取り組む土地改良区等に対し、災害応急ポンプの導入経費を支援
 ○負担割合：(1)県1/2、重点支援交付金、市町村1/2 (2)県10/10、重点支援交付金
 ○事業主体：(1)土地改良区 (2)県土連
 ○事業期間：令和7年度～令和8年度

今回補正額の財源内訳（単位：千円）

	事業費	うち 国庫	うち 一般財源	うち 県債
補正前①	53,000	26,500	26,500	-
補正後②	53,000	-	6,000	47,000
今回補正 ②-①	-	▲26,500	▲20,500	47,000